

ニュージーランド -0.25%の利下げ決定-

＜予想通り0.25%の利下げ決定＞

12月10日、ニュージーランド準備銀行（以下、RBNZ）は政策金利を0.25%引き下げ、2.5%とすることを決定しました。今回の決定は市場予想通りで、2015年6月以降の利下げ幅は合計で1.00%となりました。

声明文ではNZドルの一段の下落が適切という文言が盛り込まれ、状況次第では追加緩和もありうるとの見解を示しましたが、その一方で現在の金利水準でインフレ目標を達成することができるかと述べ、政策金利が当面据え置かれる可能性を示唆しました。また、同時に公表された四半期レポートで90日物銀行手形レートの見込みが現在と同水準にとどめられたことも緩和姿勢の後退と受け止められました。

＜利下げ後NZドルは反発＞

2015年はRBNZの利下げに向けた姿勢や実際に利下げが行われたこと、中国経済への警戒感を背景としたリスク回避的な動きなども加わり、年初から9月にかけてNZドルは軟調な推移が続いてきました。足元では乳製品価格の持ち直しなどを受けて、NZドルは底堅い推移が続いています。

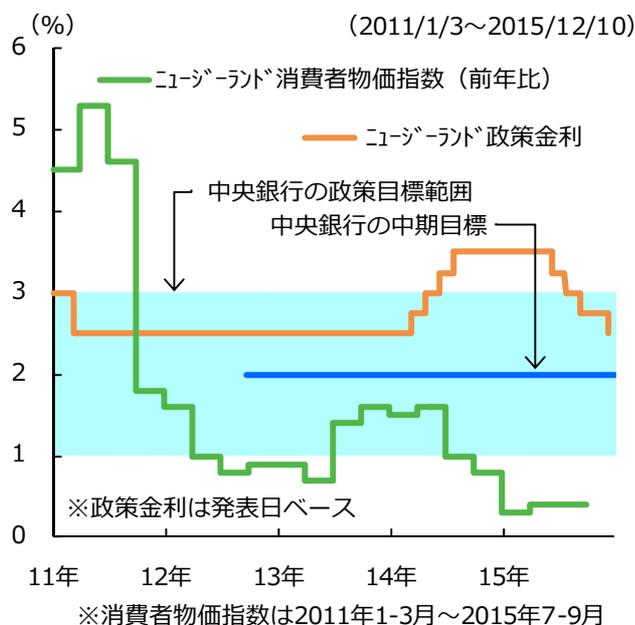
今回の利下げ決定及び声明文の内容を受けて追加利下げ観測が弱まり、NZドルは大きく反発しています。10日東京時間午前8時現在、1NZドル=0.674米ドル、1NZドル=81.94円となっています。

＜今後の見通し＞

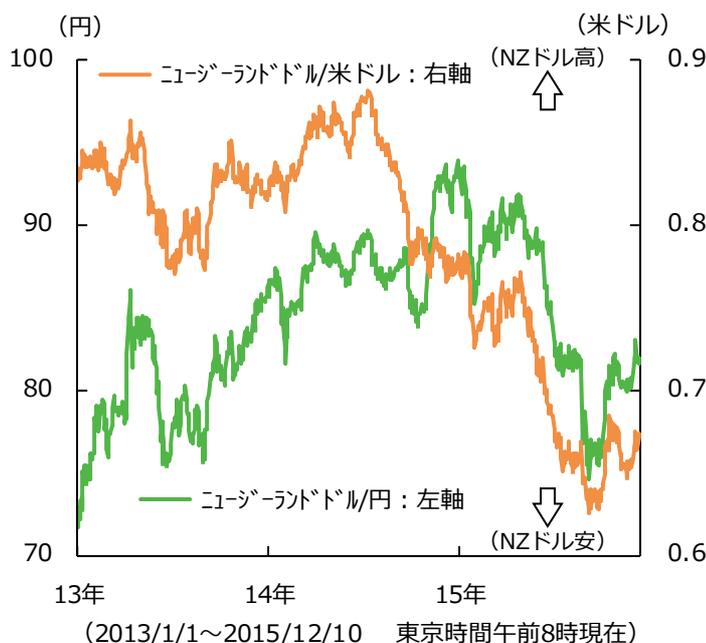
声明文を受けて利下げ観測が後退していくことでNZドルは底堅い推移が続くことが予想されます。ただし、米国で12月に利上げが行われるのかどうかということに市場の注目が集まっており、NZドルに限らず為替市場全体が米国の金融政策の影響を受けやすい点には留意が必要です。

ニュージーランドの主力輸出品目である乳製品の価格が一旦底を打った推移が続いていることに加え、これまでNZドルが下落してきたことで外需が景気に寄与していくことが予想されます。また、ニュージーランドへの移民の増加数は高水準での推移が続いており、内需についてもしっかりと推移が続く見込みです。こうした経済情勢に加え、ニュージーランドは信用力が高く、相対的に金利水準も高いことから、中長期的にNZドルが見直されていくことが予想されます。

＜政策金利とインフレ率の推移＞



＜NZドルの推移＞



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会